

先月号で紹介した「冷蔵庫」・「洗濯機」・「湯沸かしポット」は、予約が入りました。

- ◆先月号の残り
 - 衣装ケース（プラスチック製。引出し）4段・3段 各1個
 - 床に座って使う一人用の小食卓
 - XLのズボン
 - ELの黄色いポロシャツ
- ◆更に、追加として
 - 敷布団（新品）
 - 毛布（新品）
 があります。必要な方は、声を掛けて下さい。

“扶養照会で仕送りに応じている件数の割合は、全国でわずか0・7%”です。北九州市でも1%程度です。

“扶養照会”は、生活保護利用の大きな障害（壁）であり、しかも、この程度の実績しかない制度は即刻やめるべきです。

生活保護申請者の親族に援助確認

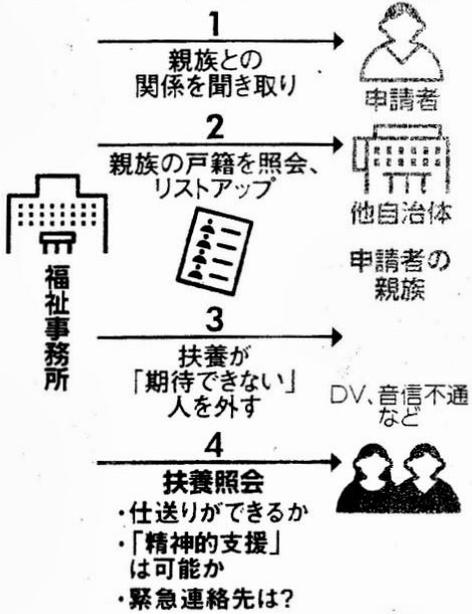
扶養照会で仕送り0.7%

生活保護を受ける人の親族に対して、仕送りができるかどうか自治体が尋ねる「扶養照会」について、全国74自治体を調べたところ、親族から受給者への仕送りにつながった例が、照会したうち1%未満にとどまることわかった。朝日新聞が、2021年度まで2年間の実績を調べた。▼2面「知られたくない」

本社、74自治体調査

扶養照会は、民法上で「扶養義務」がある親等や子、きょうだいに照会する

生活保護の扶養照会のおもな流れ



扶養照会

扶養義務者による扶養は「保護に優先する」という生活保護法の規定に基づき、自治体が扶養できるかを親族に尋ねる仕組み。申請者への聞き取りや戸籍調査をもとに把握し、文書が

る自治体が多く、厚生労働省は、高齢の親族などは対象から外しても「差し支えない」としている。今回の調査で、各自治体が照会対象としてリストアップした親族のうち、実際に照会した割合（照会率）を計算すると、数%から約8割まで差があることもわかった。

照会では、仕送りのほか、定期的な訪問や電話などによる「精神的な支援」が可能かも聞く。親族に知られることを理由に申請を

生活保護減額は「違法」

静岡地裁 処分取り消し 全国11件目



静岡県の静岡、掛川、袋井、浜松各市に生活保護利用者が6人が、生活保護基準の引き下げは生活保護法に違反しているとして、各所に減額処分の取り消しを求めていた訴訟の判決が30日、静岡地裁でなされた。朝日新聞記者は、原告の訴えを認め、2013年からの生活保護費の基準引き下げは違法と判断した。

全国地裁でたたかわれている同様の訴訟で、減額処分の取り消しを命じたのは11件目です。

判決では、08年以降の物価下落によるマフル調整による引き下げは、統計などの客観的数値などの合理的関連性を欠き、専門的知見との整合性が無いと言わざるを得ないものであったとしました。

原告団長の山本定男さんは「原告になってから一番うれしい瞬間です。よかった」と



喜びと支援者への感謝を述べました。原告2人。

「しんぶん赤旗」より

3世帯について、親族のべ22万7984人に照会。結果、仕送りをした親族はのべ1564人（約0・7%）だった。両年度の74市区の開始決定世帯数は、全国の5割強にあたる。

仕送りの有無は保護の可否には影響しないが、仕送りがあれば、その分、受け取る保護費は減る。74市区の照会で、それぞれ同一年度内に得られた仕送りは、2年間の総額で1億4365万円。仕送りがなかった世帯も含め、保護の開始世帯数で割ると、1世帯あたり年696円だった。

74市区のうち集計できる59市区で21年度の照会率を計算すると、親族の約78%に照会した自治体も、約5%のところもあった。

生活保護では、保護が必要な生活水準でも多くの人が受給していない「漏給」が問題となっており、扶養照会も漏給の大きな要因とされている。本来は対象となる所得層のうち、受給者は2・3割とする国や研究者の推計も複数ある。

22年12月時点の生活保護世帯は約164万。単身世帯が約84%で、高齢単身世帯だけで全体の約51%を占める。（齋川俊、川野由起）